

日本海国土軸の形成に資する 北陸新幹線等の整備について

京都府・京都市共同提案

【担当省庁：国土交通省】

1 北陸新幹線の全線整備の早期実現

大阪までの全線整備を早期に実現していただきたい。

2 着工に向けた諸問題への適切な対応

- **駅・ルート公表に向けた詳細な調査**において、文化財の集積、豊かな地下水脈、広大な原生林といった京都の地勢を鑑み、

- ① 自然環境や生活環境の問題
- ② 河川、鉄道、高速道路との交差
- ③ 山岳部のトンネル工事
- ④ 都市部での地下工事

等における**技術的な問題等**について、**慎重な調査と十分な地元説明を実施**されたい。

- ルート決定の根拠となるB/Cの計算について、国は利用者便益で算出しているが、その基礎となる**旅客流動数は北陸方面と大阪・中京方面間の利用者の割合が高い**ことから、このような実態を踏まえ、**利用者便益に応じた負担としていただきたい。**

また、府城の施工区間は、長大トンネル、大深度地下工事等、工費が膨らむと予想されるため、コスト縮減や十分な財政支援を実施されたい。

- 併せて、関西文化学術研究都市との**アクセス路線となるJR片町線(松井山手～木津)の複線化等、速達性の向上**が実現するよう協力していただきたい。

3 日本海国土軸の形成に向けた山陰新幹線の整備

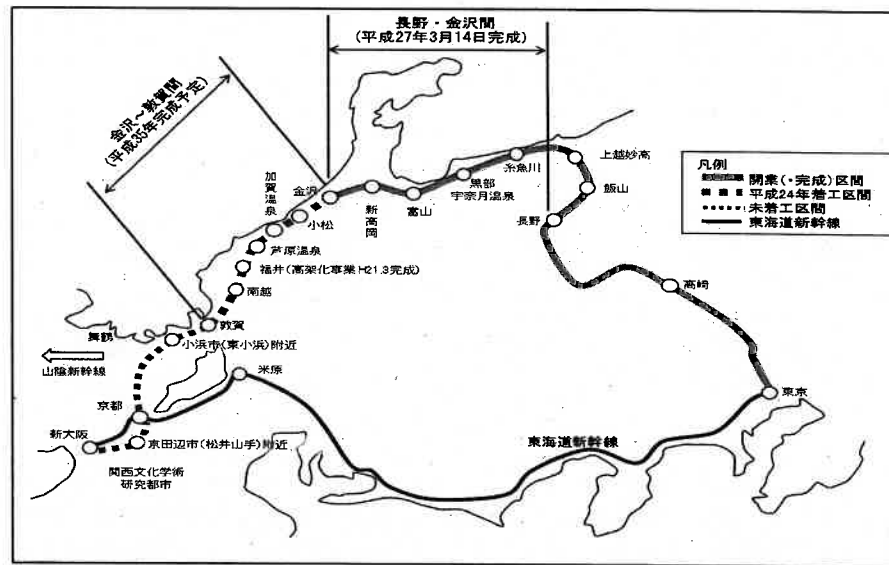
国の「幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査」を確実に実施するとともに、以下の観点で**北部地域の広域幹線鉄道のあり方**が検討されるよう、適切に対応していただきたい。

- 北部地域における日本海国土軸形成に資する**舞鶴を経て日本海に至る山陰新幹線**も含めた鉄道ネットワークを強化すること。

京都府の担当課

建設交通部 交通政策課(075-414-4360)

■北陸新幹線の現状計画図



■新幹線整備に係る地方負担（現行制度）

貸付料	国 2	地方 1
		一般単独事業 90%
		※元利償還の50～70%に交付税措置

■利用者便益の基礎となる北陸3県及び新潟県、長野県と下記方面との旅客流動数（千人/年）

	中京方面	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	中国方面	四国地方	九州地方
流動数	1,995	228	1,484	2,591	653	257	18	420	102	296
割合	24.8%	2.8%	18.4%	32.2%	8.1%	3.2%	0.2%	5.2%	1.3%	3.7%

※第5回(2010年)全国幹線旅客流動調査

■JR片町線の現状

